

大学図書館問題研究会東京地域グループ
2018/2019年度総会議案

| | | |
|------|-------------------------------|---|
| 1. | 第1号議案 | 1 |
| 1.1. | 2017/2018年度活動総括 | 1 |
| 1.2. | 2017/2018年度決算報告・会計監査報告 | 3 |
| 2. | 第2号議案 | 3 |
| 2.1. | 2018/2019年度活動方針 | 3 |
| 2.2. | 2018/2019年度予算案 | 4 |
| 2.3. | 2018/2019年度地域グループ運営委員会及び会計監査人 | 4 |

1. 第1号議案

- 1.1. 2017/2018年度活動総括
担当者の口印は責任者を示す。

① 特記事項

1. 編集小委員会からの依頼により、会報『大学の図書館』7月号の編集を担当した。
テーマ：学内協働

② 研究企画（担当：立原，全運営委員・オブザーバ）

例会を2回、関東地域グループ合同例会を1回開催した。

■ 第1回例会

日時：2017年11月25日（土）13:30-17:00 ※終了後、懇親会を開催

会場：国立極地研究所，国文学研究資料館

テーマ：国立極地研究所，国文学研究資料館見学会

参加者数：15名

■ 関東地域グループ合同例会

日時：2018年2月3日（土）14:30-16:30 ※終了後、懇親会を開催

会場：三田いきいきプラザ集会室A

テーマ：『学術書を書く』から学術書を「読む」へ——本を軸にした知のコミュニケーションの技法を考える

講師：鈴木哲也氏（京都大学学術出版会編集長）

共催：埼玉地域グループ，千葉地域グループ

参加者数：19名

■ 第2回例会

日時：2018年5月26日（土）15:00-16:30 ※終了後、懇親会を開催

会場：白金いきいきプラザ集会室B

テーマ：図書館職員による館内サイン改善の取り組み - Library with Design and Ideas

講師：吉野知義氏（神田外語大学附属図書館）

参加者数：20名

③ 広報（担当：駒崎，立原，野寄）

1. 東京地域グループの情報発信の拠点として、Webサイトの安定運用に努めた（<http://daitoken.com/tokyo>）。Webサイトでは、ニュースレター、運営委員会記録、例会のお知らせ等を掲載した。
2. 以下のとおり、ニュースレターを4回発行した。
・238号（2017年10月）/239号（2018年1月）/240号（2018年4月）/241号（2018年6月）
なお、PDF版については、東京地域グループのWebサイト上で公開している（<http://daitoken.com/tokyo/newsletter.html>）。
2015/2016年度の課題として挙げられていた「郵送費の不足」については、昨期よりニュースレターの電子化切替照会を行い、希望者を募った。申込者数は、2018年6月27日現在で22名（昨年度より13名増）である。
3. 東京地域グループメーリングリスト（d-tokyo@daitoken.com）を用いて、例会等のお知らせを行った。なお、登録アドレス数は2018年6月27日現在で101件（昨年度より7件増）である。
また、今期の初めには、運営委員を身近に感じてもらうため、メーリングリストを用いてリレー式の自己紹介を行った。
4. 大学図書館問題研究会（全国）の広報ツール（メーリングリスト、グループNEWS）を活用し、東京地域グループ主催の企画等周知に努めた。
5. 昨期より、東京地域グループ公式のTwitter（アカウント@dtk_tokyo）を活用し、例会の案内等を行っている。なお、ツイート数は60件、フォロワー数は33名である（2018年6月27日現在）。

④ 事務局（担当：立原，松原）

2017/2018年度期首会員数は113名で、新規加入会員5名、他地域グループからの移籍会員0名（以上、増加5名）、退会会員は0名（減少0名）であった。現在の会員数は118名（2018年6月30日現在）である。

なお、昨年度総会において、2017年6月末時点の会員数を116名と報告したが、総会后、全国の組織担当より、2016/2017年度に新規加入（2名）及び退会（5名）があったことの報告を受けたため、2017年6月末時点の会員数は113名であることがわかった。これを踏まえ、全国の組織担当との連携改善のため会員の異動に関する連絡体制を整理した。

⑤ 会計（担当：山口，青山）

1. 地域グループ活動費については全国事務局より3回（7月，1月，5月）に分けて振込があった。過年度の未収金（12人228,000円分，支部費と会費合計）については督促を行う計画だったが実施できていない。
2. 支出については、運営委員会のオンライン実施，地域グループニュースレターの電子化切り替え，印刷手段の変更等により予算案に対して支出減となった。

⑥ 地域グループ運営委員会活動報告（担当：松原）

1. 下記の分担により東京地域グループの運営を行った。
 - a. 代表：松原
 - b. 事務局（含：組織）：立原，松原
 - c. 研究企画：立原，運営委員全員・オブザーバ
 - d. 広報（含：ニュースレター）：立原，駒崎，野寄
 - e. 会計：山口，青山
 - f. 全国委員：山口
 - g. オブザーバ：石津，上村，江沢，武井，西脇

2. 2017年9月から2018年6月まで、以下のとおり地域グループ運営委員会を開催した。

| 回 | 年月日 | 開始時刻 | 終了時刻 | 会場 |
|---|------------|-------|-------|-------------|
| 1 | 2017/9/20 | 19:15 | 21:00 | ルノアール新宿3丁目店 |
| 2 | 2017/10/18 | 19:00 | 21:00 | オンライン |
| 3 | 2017/11/22 | 19:00 | 21:00 | Yahoo!Lodge |
| 4 | 2017/12/25 | 19:00 | 21:00 | オンライン |
| 5 | 2018/1/23 | 19:00 | 21:00 | ルノアール新宿3丁目店 |
| 6 | 2018/3/8 | 19:00 | 21:30 | オンライン |
| 7 | 2018/4/9 | 19:00 | 21:00 | ルノアール新宿3丁目店 |
| 8 | 2018/5/20 | 18:00 | 20:15 | オンライン |
| 9 | 2018/6/7 | 19:00 | 21:00 | ルノアール新宿3丁目店 |

地域グループ運営委員会は月1回程度開催することを方針としていたが、2017/2018年度東京支部総会による運営委員の決定が2017年8月だったため、運営委員会は9月から開催した。また、2月は合同例会の開催や事後処理のため各担当による作業が中心となった。

新たな試みとして、2017/2018年度総会での活動方針のもと、2回に1回をオンラインで実施した。当初はGoogleドキュメントを使用したテキストチャットとビデオチャット（appear.inを使用）の併用を試みたが、インターネット環境等の問題もあり、最終的にはテキストチャットのみとなった。オンライン化の試行により以下の点を確認した。

【メリット】

- ・柔軟な日程調整が可能
- ・遠隔地や多忙な運営委員・オブザーバも参加しやすい
- ・議論の過程がすべて書き残されるため、後日の参照が容易
- ・会場費・交通費の支出が抑えられる

【デメリット】

- ・インターネット環境が必要
- ・慣れないと、書き込みのタイミングをつかむのが難しい
- ・新たなメンバーが馴染むのに時間がかかることが想定される

【結論】デメリットもあるが、運営上の重大な支障はないと考えられる。メンバーの入れ替わり等を想定すると、リアルでの打ち合わせも必須ではあるが、2回に1回程度であれば、オンライン打ち合わせも有効であると考えられる。

なお、地域グループ運営委員会の議事要旨については、大学図書館問題研究会東京地域グループWebサイト（<http://www.daitoken.com/tokyo/>）にて公開している。

また、運営委員会の作業をスムーズに行うため、サイボウズLiveとOffice365を利用しているが、サイボウズLiveがサービス終了（2019年4月）するため、新たなグループウェアへの移行が課題である。

1.2. 2017/2018年度 決算報告・会計監査報告

（別紙）

2. 第2号議案

2.1. 2018/2019年度 活動方針

① 研究企画

以下を目的として、年3回程度の講演や見学会等の企画を実施する。また、会報『大学の図書館』編集を1号分担当し、東京地域グループをアピールする。

- a. 地域グループ会員による発表の場の提供
- b. 地域グループ会員の専門的知識の獲得と専門的スキルの向上
- c. 他地域グループ・研究グループ・他組織との交流

講演会の実施に際しては、運営委員勤務校のほか、公共施設や民営貸会議室等多様な会場での実施を検討し、ノウハウを蓄積する。

引き続き、会員からの意見をより企画に反映できるよう留意する。

② ニュースレター「d-tokyo：大学図書館問題研究会東京地域グループニュースレター」

以下を目的として、年4回程度の発行を目指す。

- a. 地域グループ会員への情報提供
- b. 地域グループ会員間の交流
- c. 地域グループ会員による発表の場の提供

また、2017/2018年度に引き続き、印刷費・通信費の削減を図るため、(1)紙媒体の郵送、(2)電子版のみ、の選択肢を用意し、積極的に電子版のみの希望者を募る。

③ 広報

東京地域グループの活動を地域グループ内外に報知し、適切な情報提供・情報共有を行い活発な交流の場を実現するために、ウェブサイト、ニュースレター、メーリングリスト、Twitterを活用する。特にTwitterは、アカウントを開設して3年目に入ることから、ツイート数をさらに増やし、地域グループの活動を広く伝えるツールとして積極的に活用する。

④ 組織

全国組織との情報乖離がないよう常任委員会組織担当との連携をさらに強化する。

財政担当・広報担当とも密接な連携を図った上で、入会するメリットを具体的にアピールし、会員勧誘に努める。

⑤ 会計

引き続き、収支バランスの適正化を図る。また、過年度会費未納者の督促を行う。

⑥ 地域グループ運営委員会

月1回程度の打合せを行い、東京地域グループの運営を合議によって決定する。委員会の開催にかかる会場費、交通費、委員の移動時間等のコストを節減し、かつスムーズに運営に関わる事項を決定できるよう、2ヶ月に1回程度は、オンライン打ち合わせを実施する。

サイボウズLiveから新たなグループウェアへの移行をスムーズに行うとともに、Office365を継続して活用する。

⑦ 全国大会検討WG

2020年に東京での開催が予定されている全国大会に向けて、東京地域グループの会員による検討WGを立ち上げる。

2.2. 2018/2019年度 予算案

(別紙)

2.3. 2018/2019年度 地域グループ運営委員会及び会計監査人

※総会当日に提案するものとする。

以上